

議案第75号
公の施設の指定管理者の指定について

鶴ヶ島市立図書館の指定管理者の指定をするものである。

Q 指定管理にする利点は。

A 図書館長 各種の情報ツール
の普及など図書館を取巻く環境の変化に対応するため、民間の持つ専門性や活力を導入したサービスの向上を図る。

Q 指定管理により、現在の職員はどうなるのか。

A 図書館長 7人の正規職員は他部署へ異動となるが、新たに指定管理業務をモニタリングする職員を教育委員会内に配置する。また、9人の一般職非常勤職員には、速やかに今後の運営についての説明を行っていく。

Q 図書館司書等の人材確保は。

A 図書館長 市からは、50人以上の司書の採用を条件としている。指定する団体からは、地域の人材の活用と採用した人材の育成の方針が出されている。それらも含めて、運営を見守りたい。

議案第76号
市道の路線の認定について

若葉駅南側の跨線橋については、市道として認定すること

で、今後の道路管理者としての管理等に変更等はあるか。

A 道路建設課長 点検や修繕が補助事業の対象となる。

後期基本計画

議案第72号
第5次鶴ヶ島市総合計画（後期基本計画）について

鶴ヶ島市総合計画の策定に関する条例において、基本構想と基本計画からなる総合計画は、市の最上位計画とされています。また、鶴ヶ島市議会基本条例では、「基本構想」と「基本計画」を議決事件として定めています。

後期基本計画は、平成23年度から10年間の「第5次鶴ヶ島市総合計画」のうち、28年度から32年度までの5年間における施策及び取組を体系的に示すものです。

この計画は市政全体に及ぶものであり、既存の委員会に分割付託して審査することを避けるため、議員全員で構成する後期基本計画審査特別委員会（五伝木委員長、小川副委員長）を設置し、審査しました。

委員会での審査結果は「可決すべきもの」で、最終日の本会議での採決の結果、可決されました。

保健事業の充実

安心して出産する環境として、市内への産科の誘致は。

A 保健センター所長 25年から市内には産婦人科がない。産科を専門に選ぶ医師が少なく、産婦人科の誘致は大変難しい。坂戸鶴ヶ島医師会などと課題を共有し、できる限り本市に開設していただけるよう努力をしたい。

コミュニティ活動の推進

リーディングプロジェクトの柱である地域支え合い協議会を増やすためのスケジュールは。

A 地域活動推進課長 支え合いの仕組みづくりは、地域の方々の理解や協力の上で進めることであり、市が一方的にスケジュールを組むのは難しい。

雇用の創出と就労対策の充実

まち・ひと・しごと創生総合戦略の観点から、雇用の確保のための施策や住宅施策は。

A 秘書政策課長 現在策定を進めている鶴ヶ島市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、企業誘致により雇用を創出し、若い世代を呼び込み、定住につなげていくことを目指している。総合戦略の先行型として、地域の金融機関と協定を結び、条件の緩和や金利を優

遇したローンの紹介等も行って。今後は、空き家の活用などの国の動きも注視しながら、総合的に施策を進めたい。

適正かつ合理的な土地利用の推進

農業大学校跡地の市民が憩い、にぎわう場としての活用は。

A 都市計画課主席主幹 県には雇用創出と自然環境の保全だけでなく、市民が集える多目的広場の設置を要望している。

道路環境の整備

優先的に整備をする都市計画道路の決定方法は。

A 道路建設課長 後期基本計画に基づく各施策の実施に必要な道路を優先的に整備する。

確かな学力と自立する力を育む教育の充実

平成27年度全国学力・学習状況調査において、本市の小・中学校の平均正答率がほとんどの項目で全国及び県平均を下回った状況で、子育てするなら鶴ヶ島と云えるのか。学力向上への取組は。

A 教育センター所長 現状を受け止め「学力向上はばたきプラン」の基本理念に沿って、確かな学力を子どもたちにつけさせた。現在、各学校が調査結果を踏まえ、対策を立てて取り組んでいる。今年度はその成果を把握し、

プランの具体的方策の見直しを図っていきたい。

豊かな心と健やかな体を育む教育の充実

昨年の事件を踏まえた、いじめに対する取組は。

A 学校教育課長 初期段階のものを含め、教職員がはじめを積極的に認知し、解決に向けて必要な指導をする。昨年の事故をしっかり受け止め、これからの取組に反映させていきたい。

不登校児童生徒への支援は。

A 教育センター所長 教育センターの相談員やアベルト指導員、スクールカウンセラー、さわやか相談員、巡回相談員等が連携する。親への支援も必要である。

質の高い学校運営の推進

22年に全小・中学校に導入した二期制の検証は。

A 学校教育課長 今年度、準備委員会を立ち上げ、二期制の検証を行うためのアンケートを作成した。今後実施するアンケートの結果を踏まえて今後の取組を検討していく。

適正な人事管理と人材の育成

部課長級職員の大量退職による市政への影響は。

A 人事課長 職員に対する必要な研修を行い、公務が滞らな